

平成23年度 一般会計決算の概要



さいたま市

この資料は、平成23年度一般会計決算の概要をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～ 4 …… 平成23年度一般会計決算の概況（前年度決算と比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移（決算から見る傾向と分析）
- P11～13 …… 資料集（詳しいデータ）

平成23年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	(形式収支) 差 引 (A) - (B) = (C)	翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
平成23年度	441,600	429,015	12,585	6,053	6,532
平成22年度	438,082	427,562	10,520	5,583	4,937
増 △ 減	3,518	1,453	2,065	470	1,595

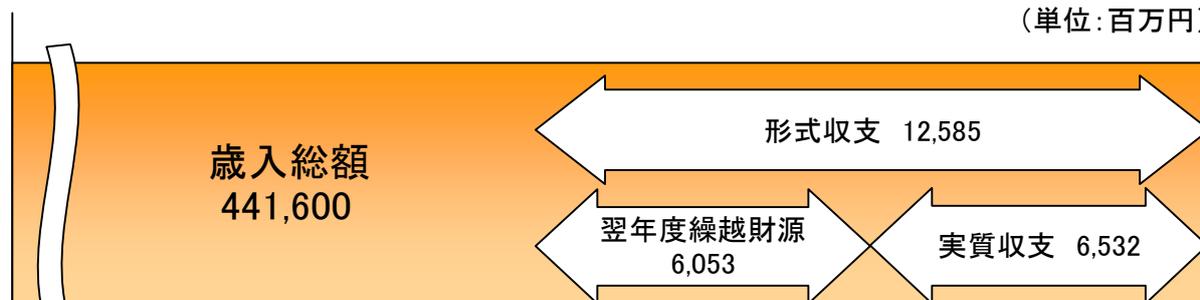
実質収支は65億3,200万円

平成23年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,416億円、歳出総額が4,290億1,500万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は125億8,500万円となり、平成24年度への繰越事業に充当する繰越財源60億5,300万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は65億3,200万円**となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、15億9,500万円の黒字となっています。なお、平成23年度の一般会計決算の概況について、図で示すと以下のようになります。

(単位:百万円)



★実質収支とは★

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を除いたものが実質収支となります。

平成23年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		H23決算	H22決算	H23-H22	H23構成比	
自主財源	市 税	217,600	216,551	1,049	49.3%	62.9%
	分担金及び負担金	3,828	3,661	167	0.9%	
	使用料及び手数料	5,834	5,700	134	1.3%	
	財産収入	1,166	817	349	0.3%	
	寄附金	23	32	▲ 9	0.0%	
	繰入金	413	830	▲ 417	0.1%	
	繰越金	10,520	9,396	1,124	2.4%	
諸収入	38,162	37,955	207	8.6%		
依存財源	地方譲与税	3,284	2,721	563	0.7%	37.1%
	利子割交付金	492	621	▲ 129	0.1%	
	配当割交付金	384	334	50	0.1%	
	株式等譲渡所得割交付金	96	112	▲ 16	0.0%	
	地方消費税交付金	10,664	10,450	214	2.4%	
	ゴルフ場利用税交付金	76	87	▲ 11	0.0%	
	特別地方消費税交付金	0	0	0	0.0%	
	自動車取得税交付金	840	1,384	▲ 544	0.2%	
	軽油引取税交付金	6,169	6,209	▲ 40	1.4%	
	地方特例交付金	2,887	2,350	537	0.7%	
	地方交付税	7,892	5,252	2,640	1.8%	
	交通安全対策特別交付金	434	433	1	0.1%	
	国庫支出金	68,122	64,893	3,229	15.4%	
	県支出金	15,379	13,874	1,505	3.5%	
市 債	47,335	54,420	▲ 7,085	10.7%		
計	441,600	438,082	3,518	100.0%		

歳入の主な増減理由

【市税】

市民税は個人所得の減少等により、減収となる一方、固定資産税・都市計画税や市たばこ税が増収となったことにより、全体として増加となりました。

【地方交付税】

普通交付税については、国における普通交付税総額が増額されたことによる増、特別交付税については、東日本大震災に伴う交付額の増により、全体として大幅な増加となりました。

【市債】

臨時財政対策債の減等により、全体として減少となりました。

平成23年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	H23決算	H22決算	H23-H22	H23構成比
議 会 費	1,693	1,554	139	0.4%
総 務 費	41,843	46,030	▲ 4,187	9.8%
民 生 費	152,851	142,901	9,950	35.6%
衛 生 費	35,560	33,803	1,757	8.3%
労 働 費	594	874	▲ 280	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,484	1,513	▲ 29	0.3%
商 工 費	18,023	24,188	▲ 6,165	4.2%
土 木 費	75,876	76,382	▲ 506	17.7%
消 防 費	14,448	14,436	12	3.4%
教 育 費	41,550	41,329	221	9.7%
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0%
公 債 費	45,093	44,552	541	10.5%
計	429,015	427,562	1,453	100.0%

目的別の主な増減理由

【総務費】

主な増・・・区役所管理事業、県知事選挙、県議会議員・市議会議員一般選挙
 主な減・・・オープン化完了によるランニングコスト減、(仮称)岩槻人形会館整備事業
 全体として、減少となりました。

【民生費】

主な増・・・生活保護費、公立老人福祉施設建設事業、自立支援給付等
 主な減・・・国民健康保険事業特別会計繰出金
 全体として、大幅な増加となりました。

【衛生費】

主な増・・・予防接種事業の増、新クリーンセンター整備事業
 主な減・・・西部環境センター維持管理事業、新型インフルエンザ対策事業
 全体として、増加となりました。

【土木費】

主な増・・・鉄道高架事業進捗による負担金、武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業
 主な減・・・下水道事業会計への繰出金、日進駅周辺まちづくり推進事業
 全体として、微減となりました。

【教育費】

主な増・・・美園小学校・特別支援学校新設校建設事業、小学校校舎増改築事業
 主な減・・・耐震補強事業(小学校)
 全体として、微増となりました。

平成23年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

性質別		H23決算	H22決算	H23-H22	H23構成比	
義務的経費	人件費	73,779	75,783	▲ 2,004	17.2%	48.8%
	扶助費	95,384	88,072	7,312	22.2%	
	公債費	40,247	40,427	▲ 180	9.4%	
投資的経費	普通建設事業費	69,378	68,745	633	16.2%	16.2%
その他の経費	物件費	60,952	59,322	1,630	14.2%	35.0%
	維持補修費	6,512	5,080	1,432	1.5%	
	補助費等	22,408	23,796	▲ 1,388	5.2%	
	積立金	588	570	18	0.1%	
	投資及び出資金	488	979	▲ 491	0.1%	
	貸付金	25,059	31,117	▲ 6,058	5.9%	
	繰出金	34,220	33,671	549	8.0%	
計		429,015	427,562	1,453	100.0%	

性質別の主な増減理由

【人件費】

主な減・・・退職手当、国勢調査の終了
全体として、減少となりました。

【扶助費】

主な増・・・生活保護費、自立支援給付等、子育て支援医療費
全体として、大幅な増加となりました。

【普通建設事業費】

主な増・・・鉄道高架事業進捗による負担金、美園小学校・特別支援学校建設工事費
主な減・・・(仮称)岩槻人形会館用地取得費
全体として、微増となりました。

【物件費】

主な増・・・子宮頸がんワクチン接種通年化、住基法改正によるシステム改修
主な減・・・オープン化完了によるランニングコスト減
全体として、増加となりました。

【投資及び出資金】

主な減・・・与野都市開発株式会社に対する出資(平成22年度出資)
全体として、減少となりました。

【貸付金】

主な増・・・中小企業資金融資貸付金
全体として、大幅な減少となりました。

グラフでみるさいたま市の決算推移（H17～）

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

さいたま市の平成23年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,416億円、歳出総額が4,290億1,500万円。歳入歳出ともに、毎年度増加傾向にあり、平成23年度は、平成17年度以降で、過去最高の決算額となりました。

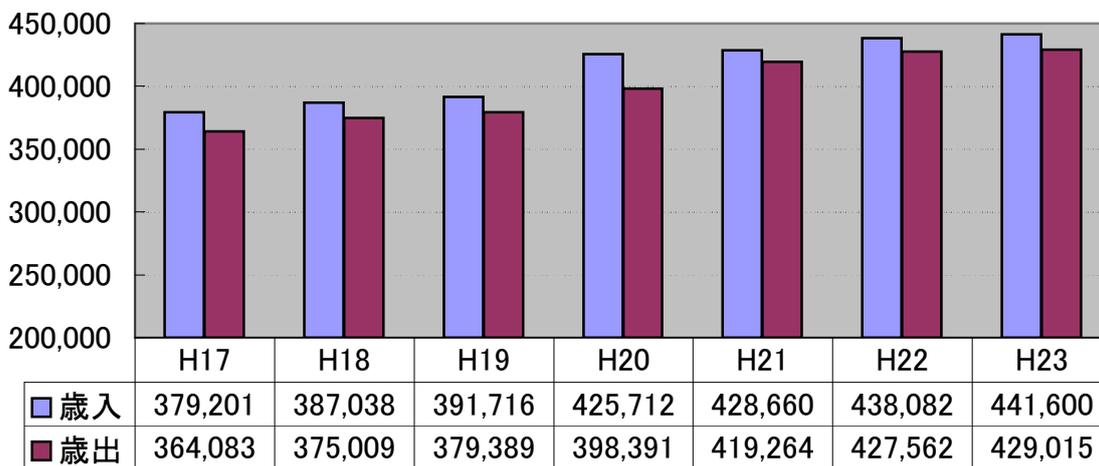
【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支については、65億3,200万円となりました。実質収支については、ここ数年50～60億円程度で推移しています。

また、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は、平成23年度は2.6%で、ここ数年2%程度で推移しています。

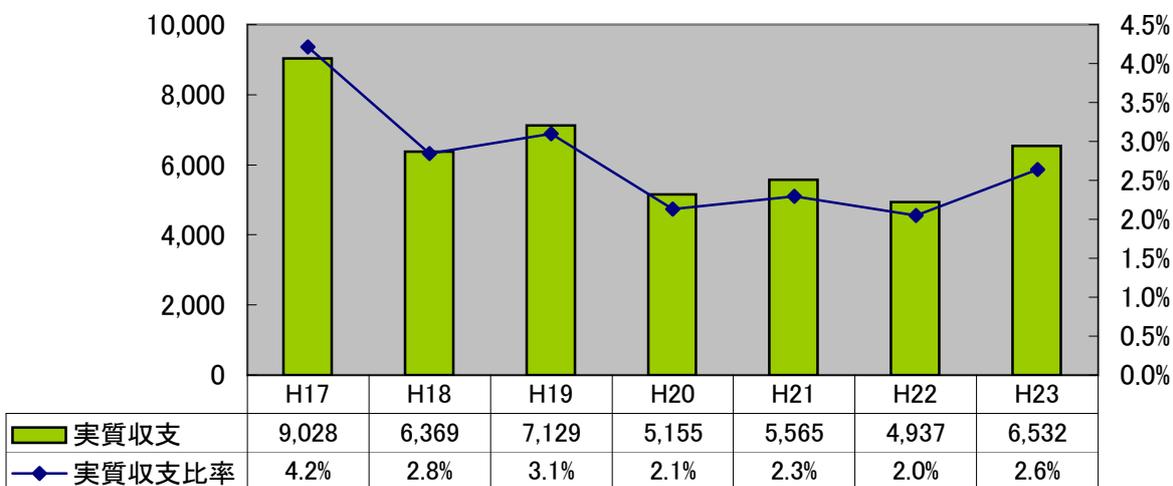
単位：百万円

一般会計歳入歳出総額の推移



単位：百万円

一般会計実質収支・実質収支比率の推移



市税の推移

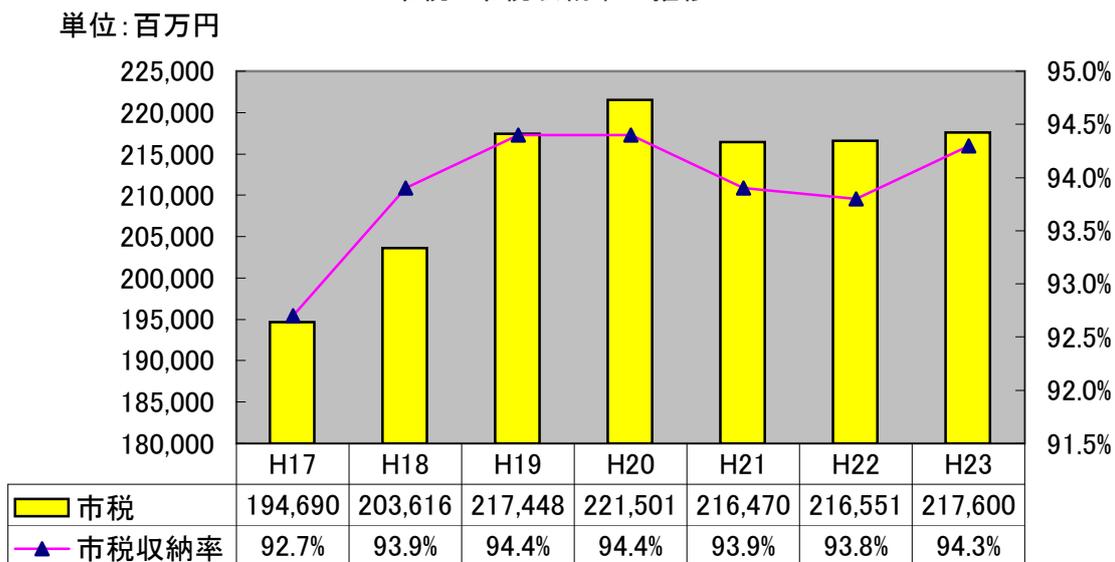
【市税】

市税の平成23年度決算額は、2,176億円で、前年度との比較では、10億4,900万円の増となりました。

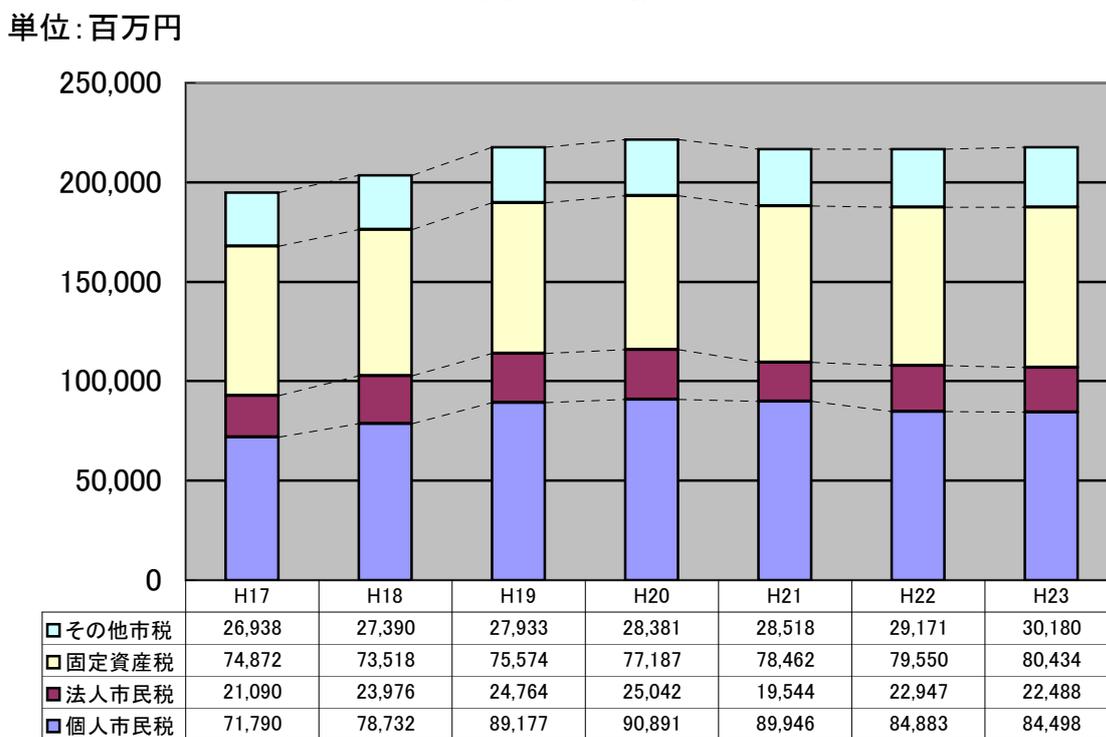
税目別では、個人・法人市民税が景気悪化の影響を受けて、減となる一方、家屋の新增築等により固定資産税が増となっています。

また、市税収納率は、債権整理推進室設置に伴い、前年度より0.5ポイント改善し、94.3%となりました。

市税と市税収納率の推移



市税内訳の推移



地方交付税の推移

【地方交付税】

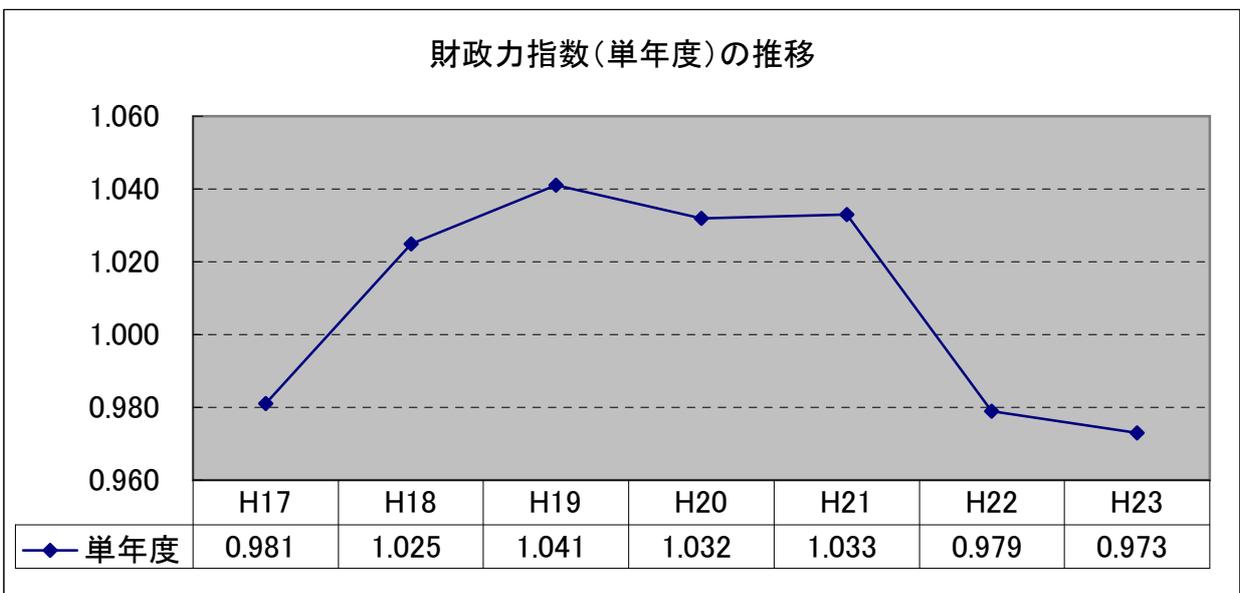
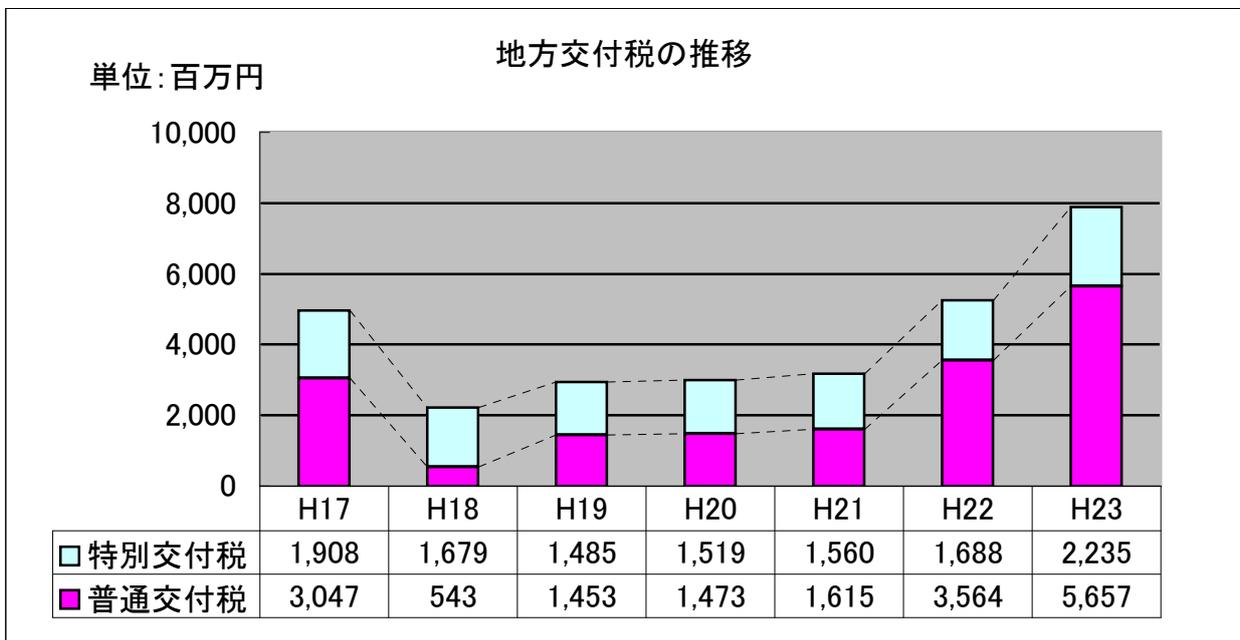
地方交付税の平成23年度決算額は、普通交付税が56億5,700万円、特別交付税が22億3,500万円で、合計78億9,200万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が20億9,300万円の増、特別交付税が5億4,700万円の増となっています。

【財政力指数】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は交付団体となります。さいたま市では平成23年度の財政力指数(単年度)が0.973となっています。平成18年度～平成21年度は、財政力指数(単年度)が1.0を上回っておりますが、合併特例法による算定(合併算定替)にて交付を受けています。

なお、平成23年度における3カ年平均(平成21年度～平成23年度)の財政力指数は、0.995となっています。



地方債の推移

【地方債】

一般会計地方債の平成23年度決算額は、473億3,500万円となりました。前年度との比較では、臨時財政対策債が大幅に減となったことに伴い、全体として、70億8,500万円の減となりました。

★★★臨時財政対策債とは★★★

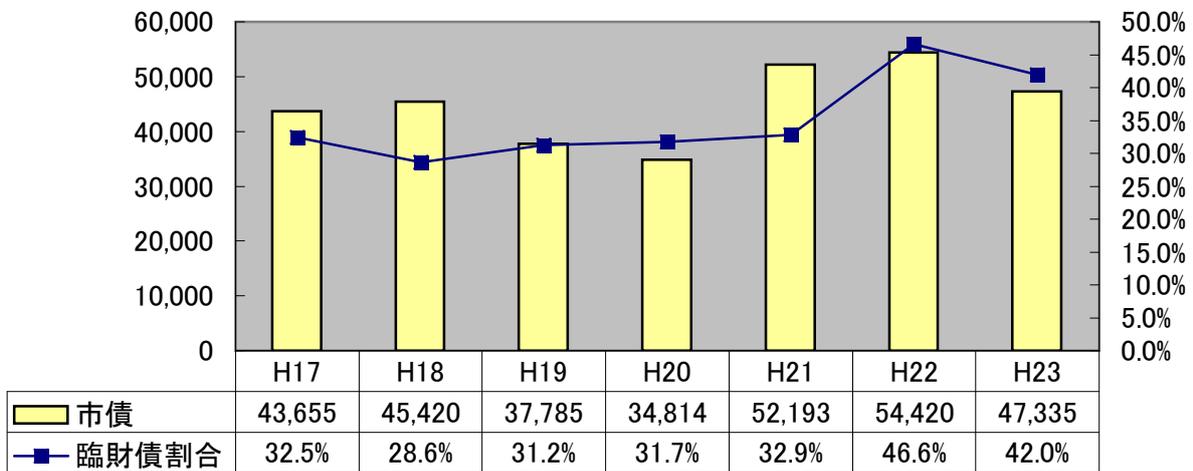
地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度地方交付税で全額、財政措置されます。

【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は平成23年度末で、4,127億7,800万円となっています。平成17年度以降過去最高の現在高となっており、臨時財政対策債の占める割合についても、過去最高となりました。

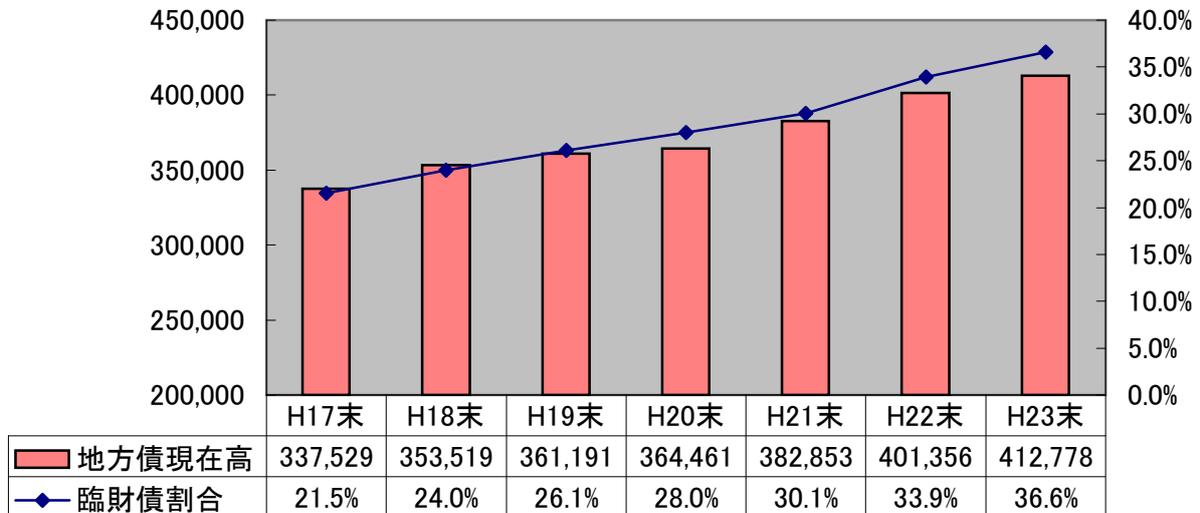
単位：百万円

一般会計地方債の推移



単位：百万円

一般会計地方債現在高の推移



義務的経費の推移

【義務的経費】

平成23年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が737億7,900万円、扶助費が953億8,400万円、公債費が402億4,700万円、合計2,094億1,000万円となりました。

前年度との比較では、人件費が20億400万円の減少、公債費が1億8,000万円の減少となる一方、扶助費が73億1,200万円の増加となりました。

義務的経費は、毎年度増加で推移しており、中でもとりわけ扶助費の増加が著しく、平成23年度は、生活保護受給対象者増の影響等で、増加しました。

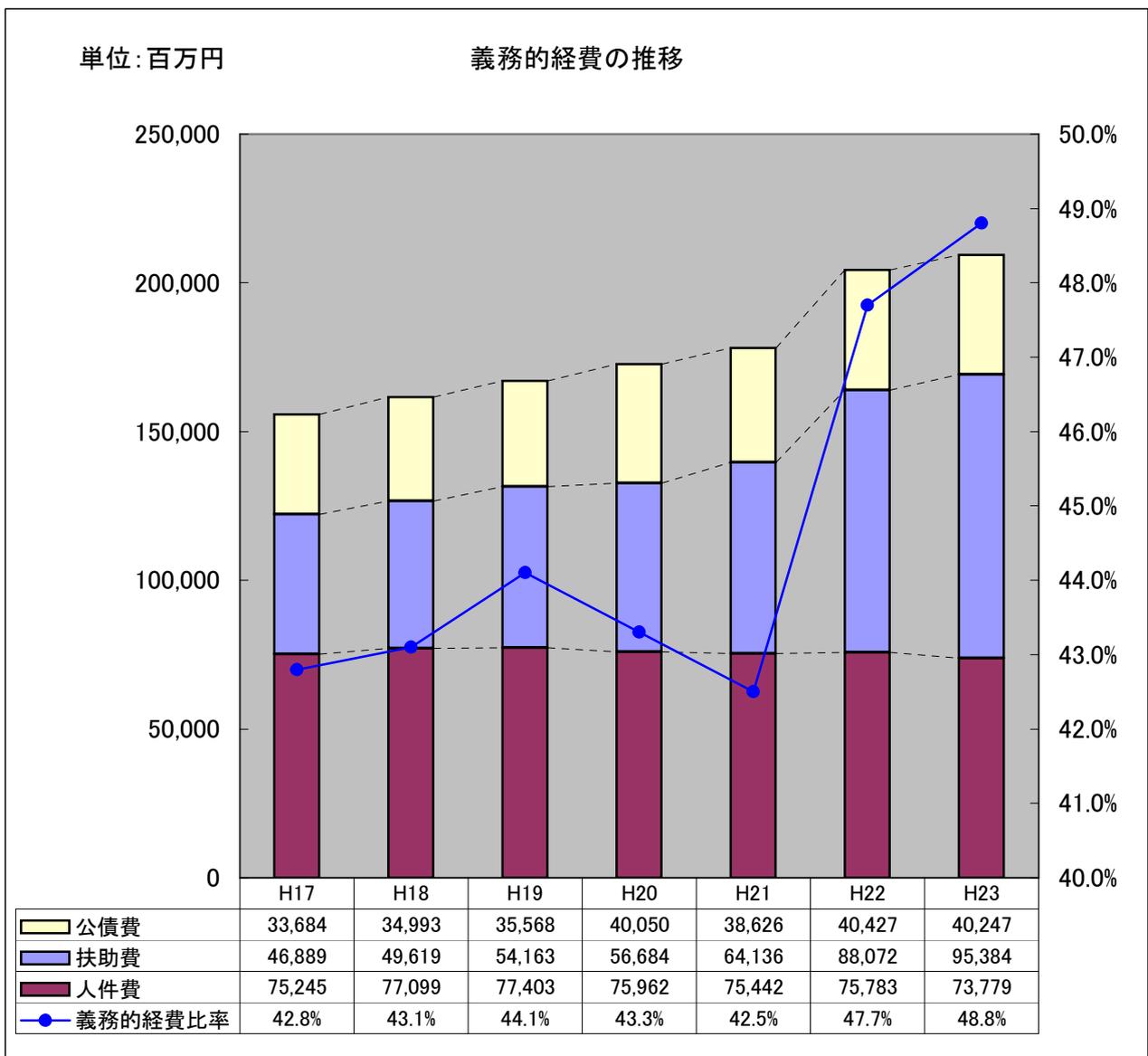
★★★義務的経費とは★★★

地方公共団体の歳出のうち、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。

【義務的経費比率】

一般会計歳出に占める義務的経費の割合（義務的経費比率）は、48.8%となり、平成17年度以降で過去最高となりました。

前年度との比較では、扶助費の増加により、1.1ポイント増加しました。

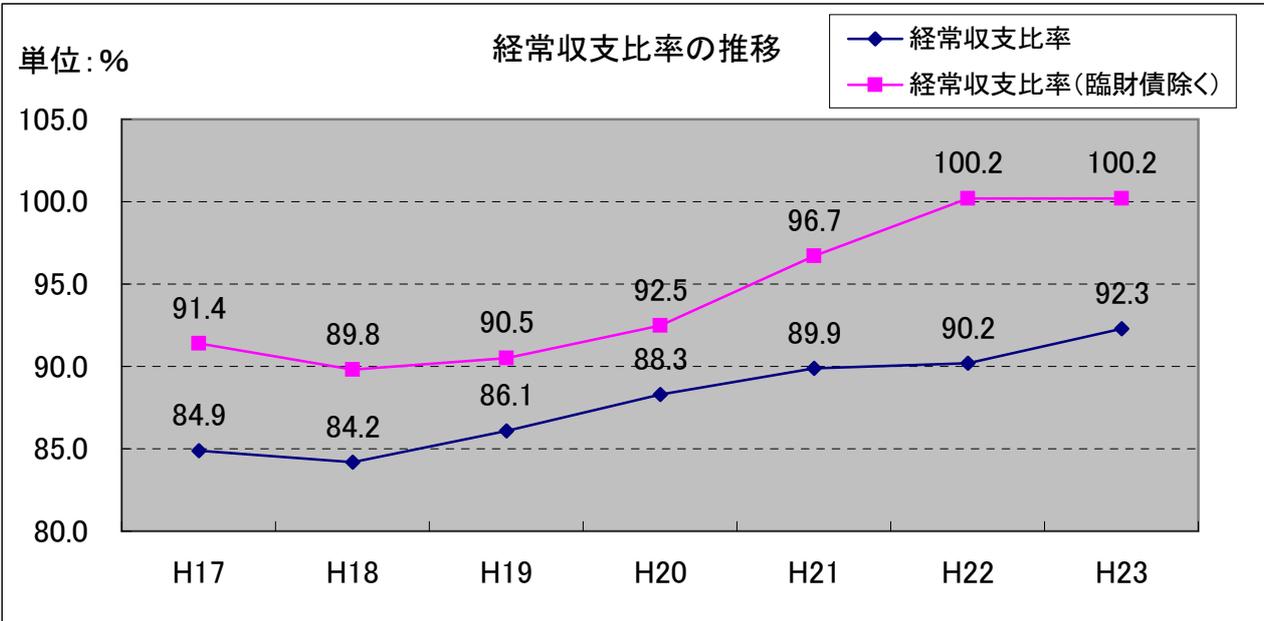


経常収支比率の推移

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、平成23年度普通会計決算で、92.3%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、100.2%となりました。

経常収支比率は、年々増加の傾向にあり、さいたま市の財政の硬直化が進んでいることがわかります。



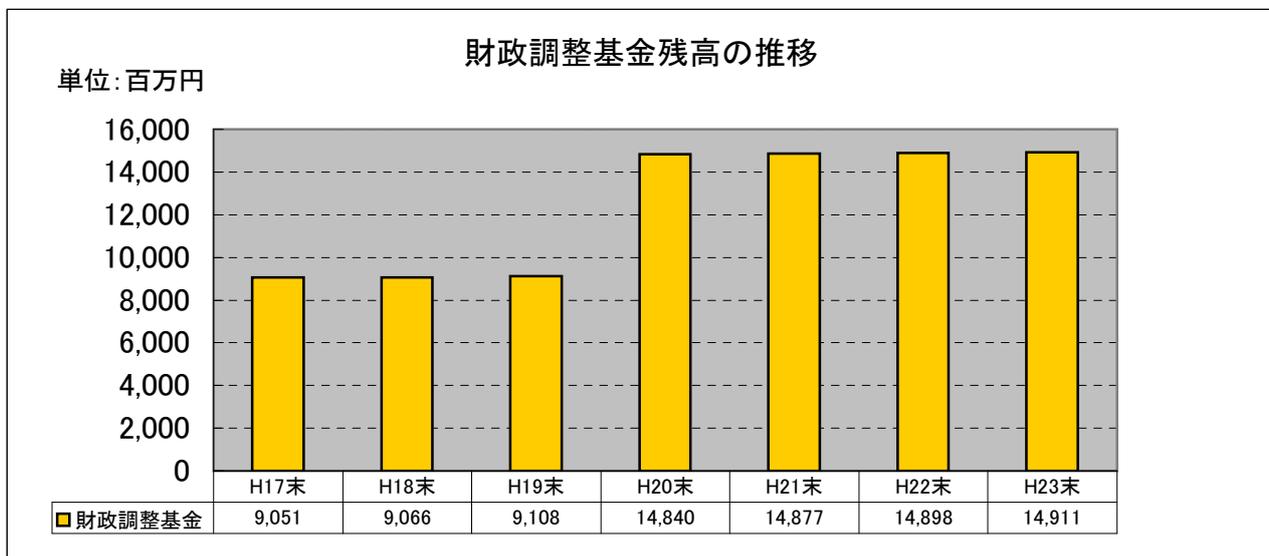
財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

財政調整基金の平成23年度末残高は、149億1,100万円となっております。ここ数年の推移は、平成20年度に57億3,200万円の積立を行って以降、ほぼ横ばいで推移しています。

★★★財政調整基金とは★★★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



資料集（平成17年度～平成23年度）

1 一般会計歳入

（単位 千円）

款	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市 税	194,690,015	203,616,856	217,448,205	221,501,883	216,469,743	216,550,570	217,599,558
地 方 譲 与 税	7,620,120	10,508,252	3,060,354	2,924,203	2,773,877	2,721,134	3,284,216
利 子 割 交 付 金	921,314	620,990	869,508	851,963	693,406	621,056	491,678
配 当 割 交 付 金	496,712	743,189	910,333	336,350	264,425	333,844	384,497
株式等譲渡所得割交付金	760,131	611,367	512,556	116,127	141,976	112,332	95,656
地方消費税交付金	9,686,265	10,316,798	10,277,125	9,811,238	10,468,450	10,450,472	10,664,358
ゴルフ場利用税交付金	119,118	115,745	110,239	108,226	97,457	86,655	76,045
特別地方消費税交付金	320	135	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	3,304,806	3,467,612	3,009,708	2,718,943	1,600,251	1,384,136	840,113
軽油引取税交付金	7,093,999	6,707,518	6,757,853	6,146,387	5,994,732	6,209,170	6,168,820
地方特例交付金	7,979,800	6,511,002	1,464,687	3,047,450	2,727,566	2,349,802	2,886,969
地方交付税	4,954,920	2,222,268	2,938,095	2,991,662	3,175,116	5,251,721	7,892,174
交通安全対策特別交付金	508,836	539,137	530,248	460,095	454,297	432,488	433,652
分担金・負担金	4,195,454	3,543,075	3,593,133	4,302,037	3,775,881	3,661,227	3,827,755
使 用 料	4,891,962	3,828,711	3,542,184	3,383,412	3,344,023	3,013,664	3,171,627
手 数 料	3,248,515	3,248,074	3,176,236	3,023,194	2,816,192	2,686,319	2,662,131
国 庫 支 出 金	41,752,916	39,039,894	39,291,439	61,635,726	49,661,368	64,893,157	68,121,781
県 支 出 金	6,543,849	7,393,180	10,295,511	10,322,395	11,414,064	13,873,748	15,379,539
財 産 収 入	1,914,126	1,888,441	3,146,193	5,775,062	867,110	817,317	1,165,808
寄 附 金	37,771	30,902	45,751	41,913	37,658	32,102	22,863
繰 入 金	911,997	1,187,833	6,352,653	14,793,901	59,808	829,758	412,995
繰 越 金	13,636,226	15,117,570	12,028,484	12,327,143	27,321,092	9,396,406	10,520,371
諸 収 入	20,277,309	20,359,866	24,570,501	24,279,464	32,308,894	37,955,111	38,162,130
市 債	43,654,800	45,419,900	37,785,194	34,813,871	52,192,698	54,420,139	47,335,514
合 計	379,201,281	387,038,315	391,716,190	425,712,645	428,660,084	438,082,328	441,600,250
市 税 比 率	51.3%	52.6%	55.5%	52.0%	50.5%	49.4%	49.3%
自 主 財 源 額	243,803,375	252,821,328	273,903,340	289,428,009	287,000,401	274,942,474	277,545,238
自 主 財 源 比 率	64.3%	65.3%	69.9%	68.0%	67.0%	62.8%	62.9%

市税の内訳

(単位 千円)

内訳	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
個人市民税	71,789,866	78,732,268	89,176,622	90,891,617	89,946,138	84,882,870	84,497,397
法人市民税	21,089,943	23,975,873	24,764,593	25,042,025	19,544,276	22,946,536	22,488,337
固定資産税	74,872,317	73,518,825	75,574,041	77,187,616	78,461,913	79,550,084	80,433,316
軽自動車税	642,102	679,597	716,620	748,435	778,860	796,228	826,588
市たばこ税	6,833,766	7,066,091	7,056,896	6,846,660	6,583,548	6,894,535	7,784,289
特別土地保有税	50,302	1,754	1,382	2,286	0	0	0
入湯税	151	151	1,593	1,274	1,262	1,203	1,126
事業所税	2,982,634	3,625,592	3,801,992	4,061,763	4,203,549	4,253,578	4,234,300
都市計画税	16,428,934	16,016,705	16,354,466	16,720,207	16,950,197	17,225,536	17,334,205
小計	194,690,015	203,616,856	217,448,205	221,501,883	216,469,743	216,550,570	217,599,558

地方交付税の内訳

内訳	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通交付税	3,046,651	543,073	1,452,924	1,472,423	1,614,827	3,563,404	5,656,773
特別交付税	1,908,269	1,679,195	1,485,171	1,519,239	1,560,289	1,688,317	2,235,401
小計	4,954,920	2,222,268	2,938,095	2,991,662	3,175,116	5,251,721	7,892,174

市債の内訳

内訳	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
建設事業債	26,542,200	30,088,800	25,986,600	21,748,700	34,499,975	27,431,925	27,471,200
借換債	0	0	0	2,014,000	541,000	1,646,000	0
減税補てん債	2,936,000	2,327,000					
臨時財政対策債	14,176,600	13,004,100	11,798,594	11,051,171	17,151,723	25,342,214	19,864,314
小計	43,654,800	45,419,900	37,785,194	34,813,871	52,192,698	54,420,139	47,335,514

地方債残高の状況

末残高	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
建設事業債	209,315,892	214,747,647	217,377,054	217,877,522	228,061,350	230,701,999	232,205,362
減税補てん債	51,324,750	50,021,512	45,897,330	41,307,078	36,674,263	31,998,357	27,278,825
臨時税収補てん債	4,264,049	3,942,823	3,614,775	3,279,760	2,937,632	2,588,237	2,231,422
臨時財政対策債	72,623,966	84,806,912	94,301,446	101,996,698	115,179,459	136,067,290	151,062,536
小計	337,528,657	353,518,894	361,190,605	364,461,058	382,852,704	401,355,883	412,778,145

2 一般会計歳出

(1)目的別

(単位 千円)

款	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
議 会 費	1,680,097	1,694,936	1,545,550	1,598,841	1,568,682	1,553,599	1,693,509
総 務 費	42,688,148	44,367,458	47,249,745	47,263,594	44,520,496	46,029,900	41,842,856
民 生 費	92,326,620	96,748,793	101,345,243	106,411,502	114,965,585	142,900,749	152,850,643
衛 生 費	39,576,608	42,434,588	34,535,658	44,648,397	33,789,253	33,803,565	35,559,835
労 働 費	1,047,238	891,684	996,272	766,504	799,548	874,002	593,769
農 林 水 産 業 費	1,632,210	1,643,984	1,550,990	1,470,198	1,463,809	1,512,776	1,483,511
商 工 費	4,765,542	6,044,512	5,318,940	9,718,016	35,800,024	24,187,822	18,022,935
土 木 費	93,711,569	92,189,196	98,276,550	91,206,225	88,724,232	76,382,156	75,876,303
消 防 費	14,553,141	13,842,699	14,674,459	13,661,836	14,009,734	14,436,236	14,448,133
教 育 費	37,584,746	39,071,671	36,465,176	38,968,020	41,610,057	41,328,789	41,550,286
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	34,040,792	36,080,310	37,430,464	42,678,420	42,012,258	44,552,363	45,092,952
諸 支 出 金	477,000	0	0	0	0	0	0
合 計	364,083,711	375,009,831	379,389,047	398,391,553	419,263,678	427,561,957	429,014,732

(2)性質別

内訳	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人 件 費	75,245,355	77,099,053	77,402,851	75,961,725	75,441,811	75,782,745	73,779,398
物 件 費	57,227,787	55,320,965	57,391,552	59,621,455	63,418,997	59,321,645	60,951,609
維 持 補 修 費	4,744,325	4,652,929	4,986,496	6,080,671	3,937,383	5,080,007	6,512,453
扶 助 費	46,888,852	49,619,194	54,163,227	56,684,083	64,135,557	88,071,546	95,383,616
補 助 費 等	29,379,985	27,376,720	26,624,262	27,926,156	46,521,111	23,796,373	22,408,175
普 通 建 設 事 業 費	67,949,248	74,741,852	76,476,832	76,566,940	66,602,256	68,745,317	69,377,894
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	33,684,118	34,993,018	35,567,818	40,049,674	38,626,408	40,427,432	40,246,619
積 立 金	10,636,537	6,474,677	607,463	5,951,053	1,798,798	570,393	587,485
投 資 及 び 出 資 金	1,198,761	3,888,375	3,858,014	4,529,623	4,301,862	978,763	487,933
貸 付 金	12,316,431	12,840,201	13,109,498	16,629,497	24,635,462	31,116,824	25,059,377
繰 出 金	24,812,312	28,002,847	29,201,034	28,390,676	29,844,033	33,670,912	34,220,173
合 計	364,083,711	375,009,831	379,389,047	398,391,553	419,263,678	427,561,957	429,014,732
義 務 的 経 費	155,818,325	161,711,265	167,133,896	172,695,482	178,203,776	204,281,723	209,409,633
義 務 的 経 費 比 率	42.8%	43.1%	44.1%	43.3%	42.5%	47.7%	48.8%